

## 家計の金融行動に関する世論調査(2020年)のポイント

### 1. 本調査の概要

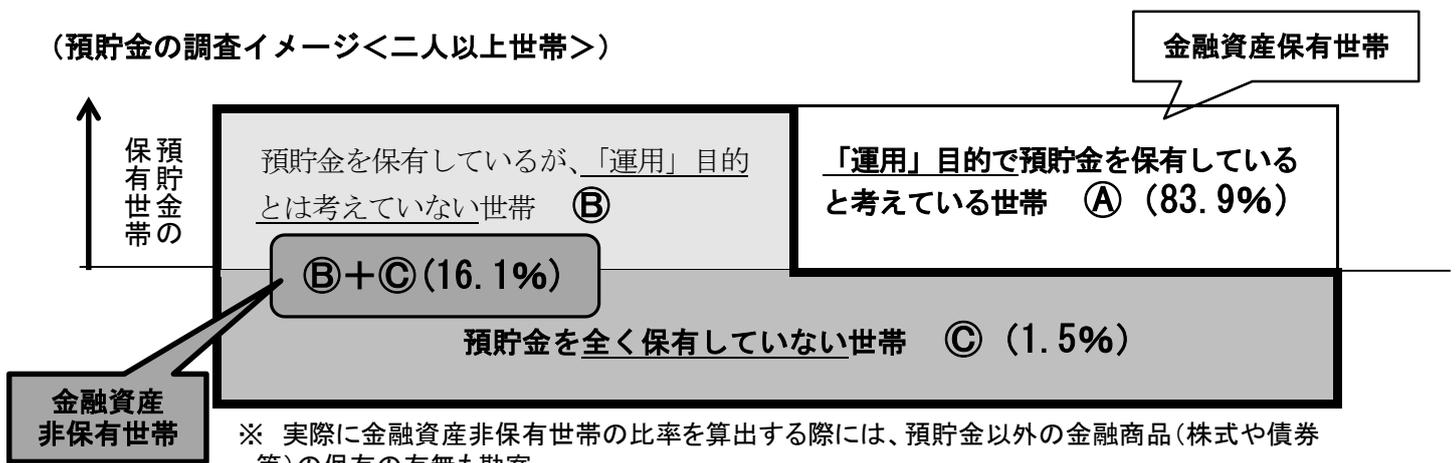
- ①家計の資産・負債や生活設計などの状況を把握し、これらの公表を通じて金融に関する知識や判断力を身に付けることの大切さを広報すること、②家計行動分析のための調査データを提供することを目的に、1953年から毎年実施。
  - 実施主体は、金融広報中央委員会(事務局:日本銀行情報サービス局内)。
  - 家計の意識や行動等を日本全国のサンプル世帯に問うアンケート調査。
- 「二人以上世帯」と「単身世帯」に分けて調査(2007年から)。2020年調査は、新型コロナウイルス感染拡大を踏まえて、次の2点の対応をした。
  - ① 調査時期:例年は6~7月であるが、今回は8~9月とした。
  - ② 「二人以上世帯」の調査方法:従来の「訪問調査」を取り止め、「郵送調査」のみとした。
    - 回収率は25.7%と前回(40.3%)比大幅に低下。これに伴い、回答世帯の属性に一定の変化がみられ、その分調査結果にバイアスが生じている点には注意が必要【次頁図表1、2】。

	調査方式	調査時期	回答世帯数・回収率
二人以上世帯	郵送調査	2020年8/7日(金) ~9/15日(火)	全国8,000世帯のうち 回答世帯数2,052世帯(回収率25.7%)
単身世帯	インターネット モニター調査	2020年8/21日(金) ~9/2日(水)	回答世帯数2,500世帯

#### <定義>本調査における「金融資産」

- ・ 家計が保有する金融資産全般をカバー。ただし、事業性金融資産を含まない。また、手許現金や貴金属等は含まない。
- ・ **預貯金は、定期性預金・普通預金等の区分にかかわらず、「運用」目的\*で蓄えている部分のみを算入**(日常的な出し入れ・引き落としに備えている部分は含まない)。「運用」目的以外の預貯金部分を含めたものを「金融商品」と別称。

#### (預貯金の調査イメージ<二人以上世帯>)



## (参考) 金融資産保有額の分布

### 【図表1】二人以上世帯

(%)

	非金融 資産 保有	100 万円 未満	100 万円 未満 100 万円 未満	200 万円 未満	300 万円 未満	400 万円 未満	500 万円 未満	700 万円 未満	1,000 万円 未満	1,500 万円 未満	2,000 万円 未満	3,000 万円 以上	無 回 答
2007年	20.6	5.6	5.3	5.3	4.6	3.2	6.5	6.9	9.7	5.8	7.2	11.0	8.3
2012年	26.0	5.0	4.8	4.4	4.4	2.7	7.6	6.8	9.5	4.7	6.8	10.1	7.2
2017年	31.2	3.7	4.3	3.6	4.1	2.7	6.5	5.9	8.4	5.5	6.7	10.7	6.6
2018年	22.7	5.3	5.0	4.5	4.4	3.9	7.5	7.0	9.0	6.4	7.0	9.2	8.1
2019年	23.6	5.1	5.3	5.2	4.5	3.3	6.8	7.2	8.9	5.8	6.6	8.9	8.9
2020年	16.1	6.1	5.8	5.4	4.2	4.6	7.6	7.9	10.7	6.7	8.8	13.3	3.0

### 【図表2】単身世帯

(%)

	非金融 資産 保有	100 万円 未満	100 万円 未満 100 万円 未満	200 万円 未満	300 万円 未満	400 万円 未満	500 万円 未満	700 万円 未満	1,000 万円 未満	1,500 万円 未満	2,000 万円 未満	3,000 万円 以上	無 回 答
2007年	30.0	19.3	9.3	5.2	5.2	2.6	6.7	5.1	4.7	3.0	3.2	5.7	0.0
2012年	33.8	14.1	7.9	6.5	4.0	3.7	5.8	5.3	5.3	3.0	4.3	6.0	0.3
2017年	46.4	7.6	6.1	3.9	2.8	2.4	5.2	4.4	5.4	2.9	3.9	8.2	0.9
2018年	38.6	15.3	7.1	4.3	3.5	2.1	4.6	3.6	5.1	2.0	4.0	7.2	2.7
2019年	38.0	16.4	7.8	4.4	3.7	2.4	4.2	4.2	5.1	2.5	3.1	5.4	2.8
2020年	36.2	17.2	6.9	4.3	4.0	2.9	5.1	4.3	4.5	2.6	3.1	5.6	3.4

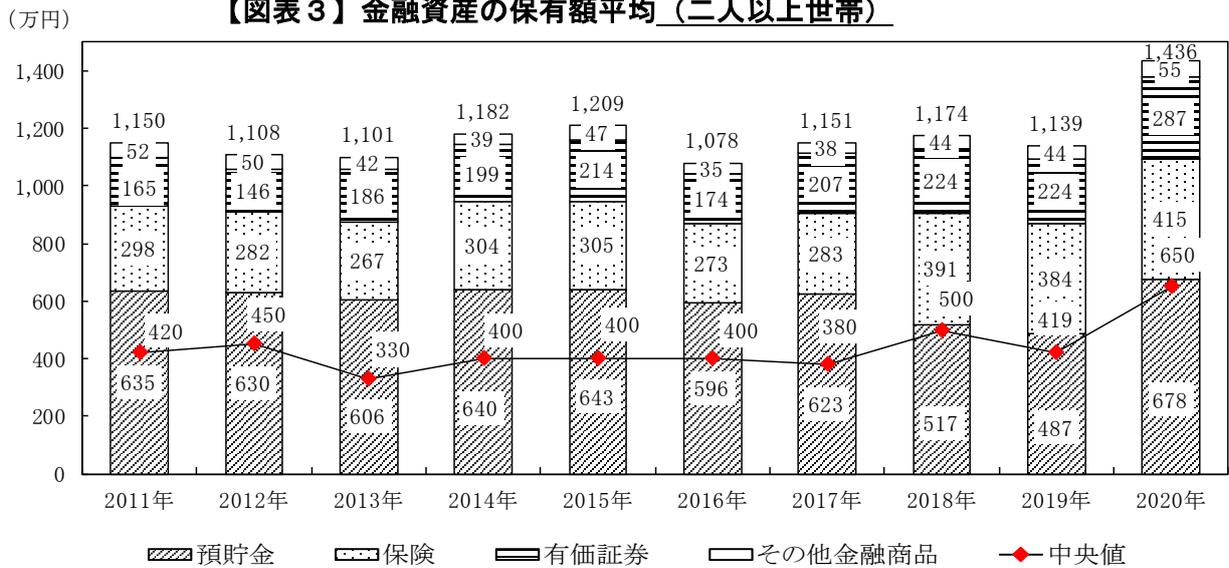
## 2. 今次調査結果の特徴点

### (1) 金融資産

#### ①金融資産の保有額

- ・ 二人以上世帯における金融資産の保有額は、平均値は 1,436 万円、中央値は 650 万円となった【図表3】。この間、金融商品を「全く保有していない」と回答した世帯は、1.5%となった。  
 —— なお、調査方法の異なる前回調査では、平均値は 1,139 万円、中央値は 419 万円、金融商品を「全く保有していない」と回答した世帯は、2.5%であった。
- ・ 一方、単身世帯の平均値は 653 万円と前回(645 万円)比ほぼ横ばい。中央値は、50 万円と前回(45 万円)比増加した【図表4】。この間、金融商品を「全く保有していない」と回答した世帯は、5.1%(前回 5.4%)となった。

【図表3】金融資産の保有額平均（二人以上世帯）

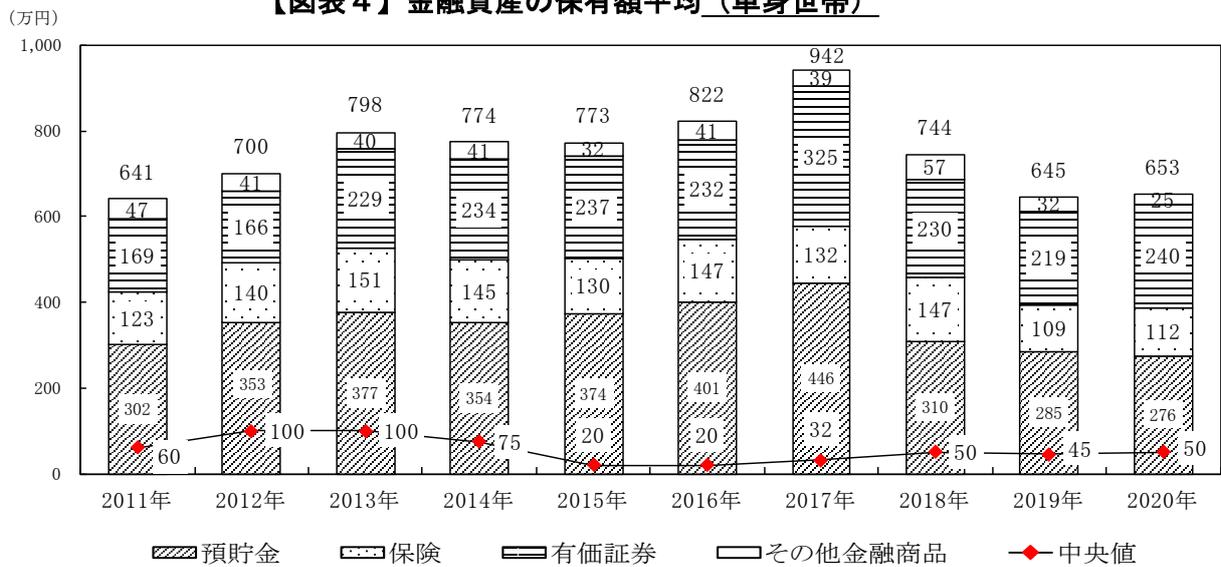


(括弧) は前年の数字

(参考)	金融商品*を全く保有していない世帯	1.5%(2.5%)
	金融商品*の総保有額平均	1,770 万円(1,420 万円)

※「金融資産」に「預貯金で日常的な出し入れ・引落しに備えている部分」を加えたもの。

【図表4】金融資産の保有額平均（単身世帯）



(括弧) は前年の数字

(参考)	金融商品*を全く保有していない世帯	5.1%(5.4%)
	金融商品*の総保有額平均	845 万円(809 万円)

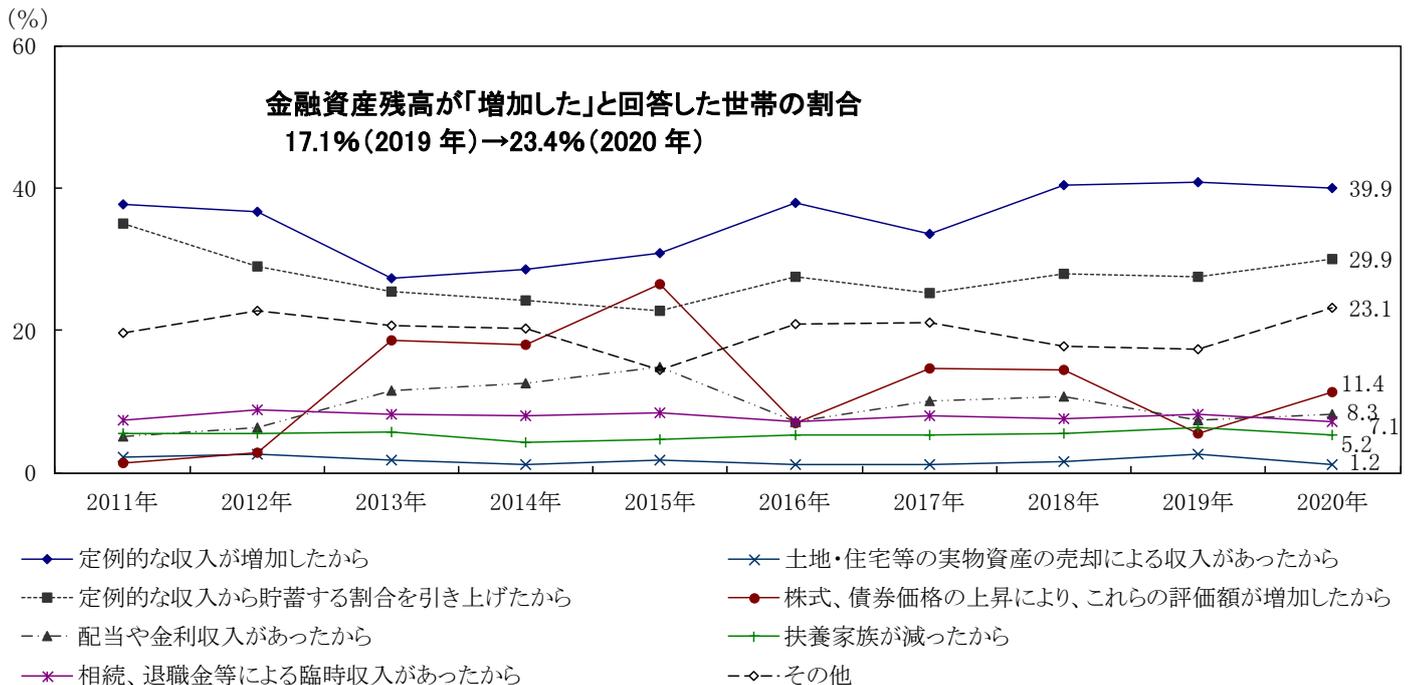
※「金融資産」に「預貯金で日常的な出し入れ・引落しに備えている部分」を加えたもの。

## ②金融資産残高の増減理由

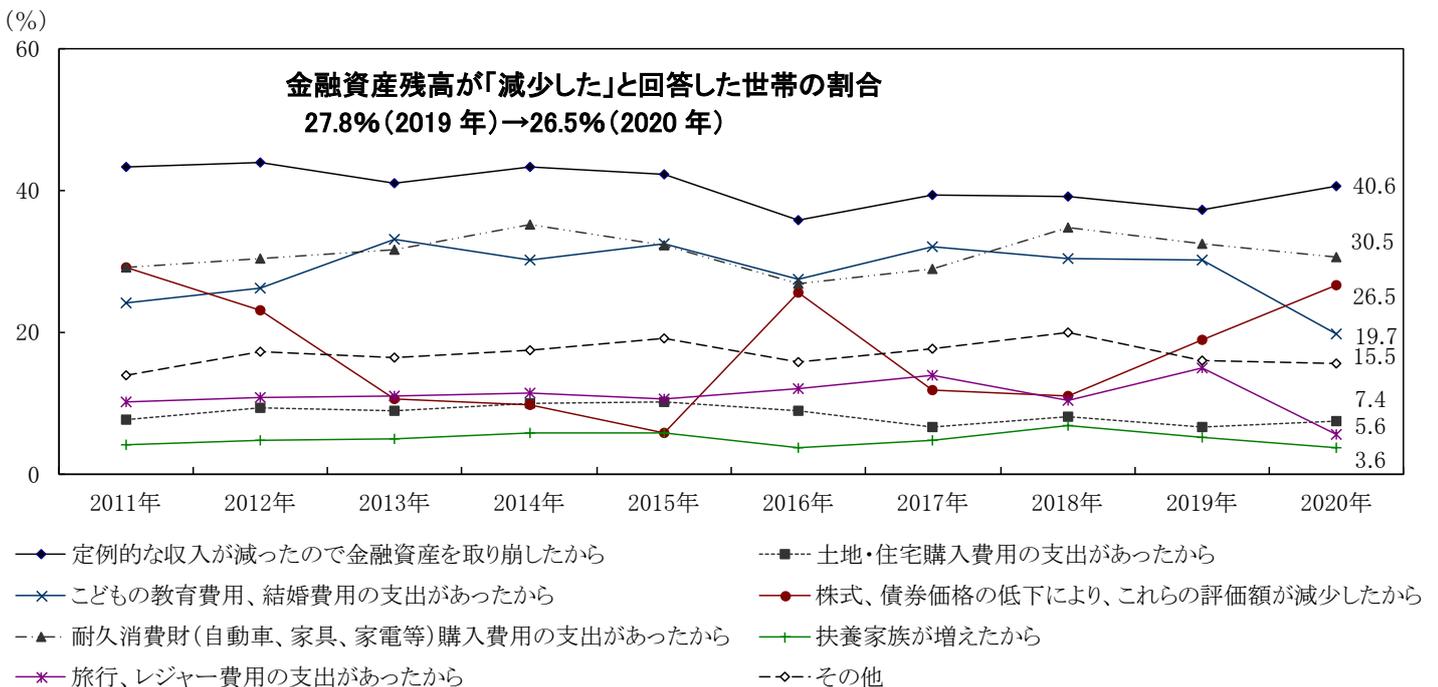
・金融資産保有世帯のうち、1年前と比べ金融資産残高が「増えた」と回答した世帯の増加理由をみると、二人以上世帯では、「定例的な収入からの貯蓄割合の引き上げ」(29.9%)、「株式・債券価格の上昇による評価額の増加」(11.4%)、「その他」(23.1%)の割合が前回比上昇【図表5】。

—— 一方、「減った」と回答した世帯の減少理由では、「株式・債券価格の低下による評価額の減少」(26.5%)の割合が前回比上昇の一方、「こどもの教育費用、結婚費用の支出」(19.7%)、「旅行、レジャー費用の支出」(5.6%)の割合が低下【図表6】。

【図表5】金融資産残高の増加理由（複数回答）（二人以上世帯）



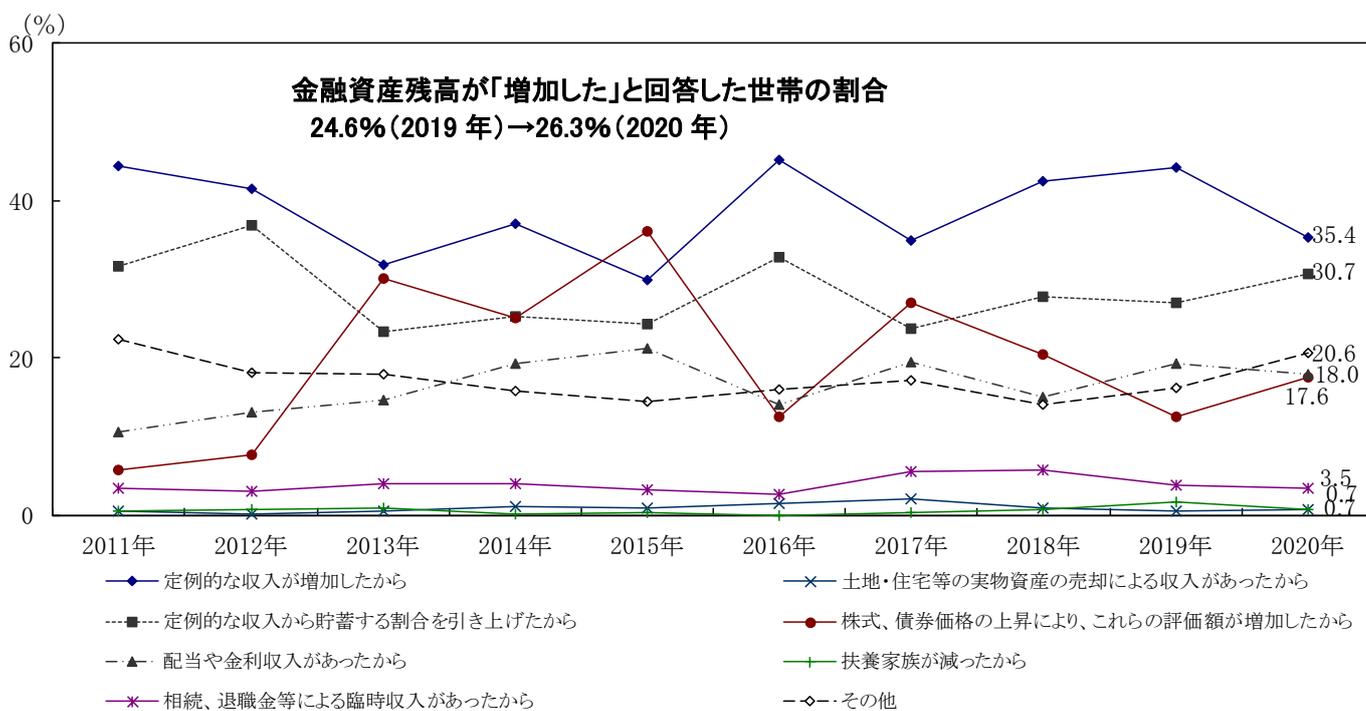
【図表6】金融資産残高の減少理由（複数回答）（二人以上世帯）



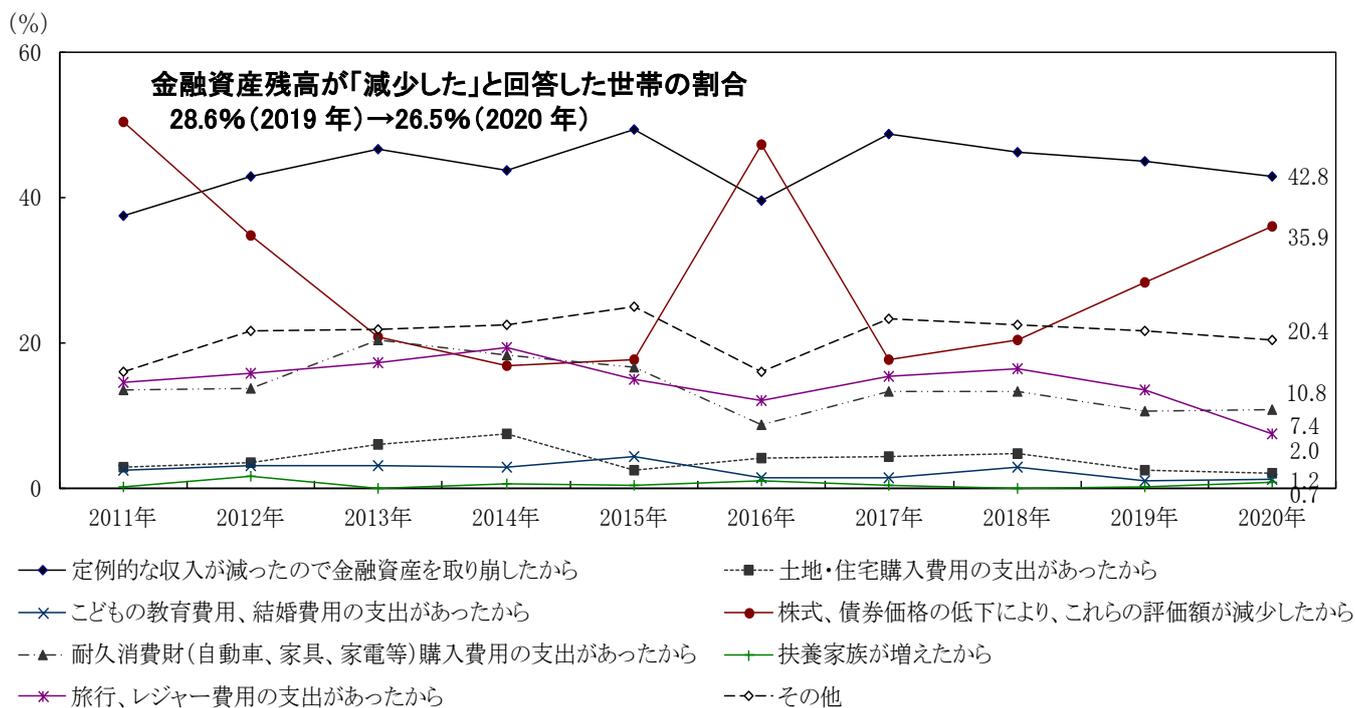
・ 単身世帯では、金融資産残高が「増えた」と回答した世帯の増加理由については、「定例的な収入からの貯蓄割合の引き上げ」(30.7%)、「株式・債券価格の上昇による評価額の増加」(17.6%)、「その他」(20.6%)の割合が前回比上昇の一方、「定例的な収入の増加」(35.4%)の割合が低下【図表7】。

—— 一方、「減った」と回答した世帯の減少理由では、「株式・債券価格の低下による評価額の減少」(35.9%)の割合が前回比上昇の一方、「旅行、レジャー費用の支出」(7.4%)の割合が低下【図表8】。

【図表7】金融資産残高の増加理由（複数回答）（単身世帯）



【図表8】金融資産残高の減少理由（複数回答）（単身世帯）



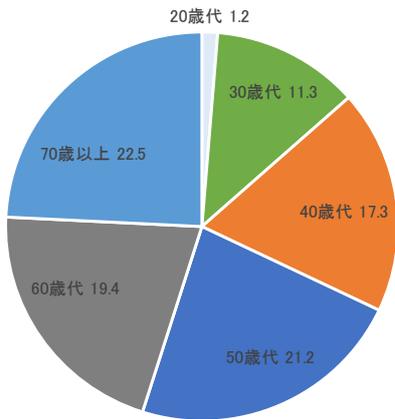
(参考) 回答世帯(世帯主)の属性比較

<二人以上世帯、%>

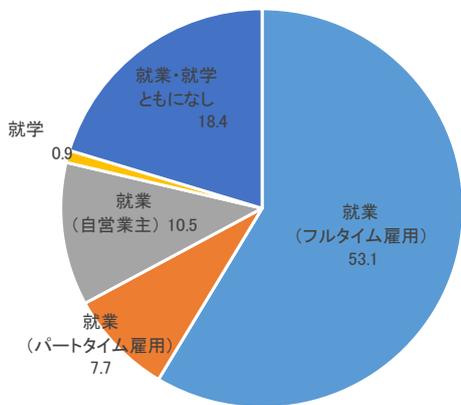
【図表9】性別



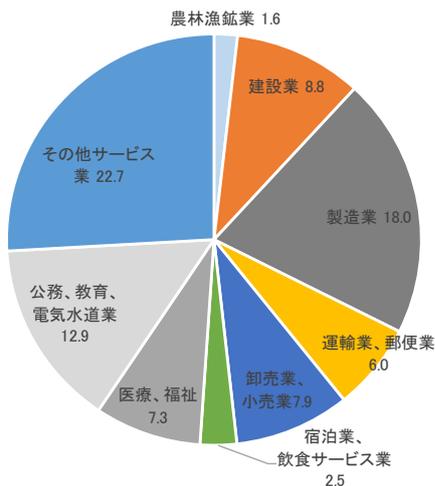
【図表10】年齢



【図表11】就業・就学の有無

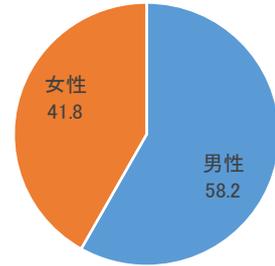


【図表12】就業先産業

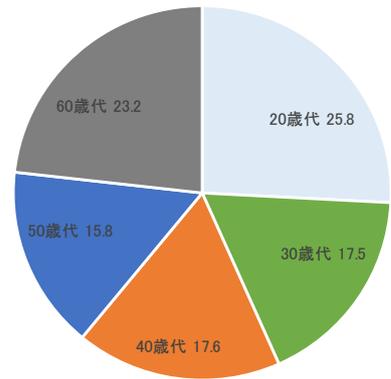


<単身世帯、%>

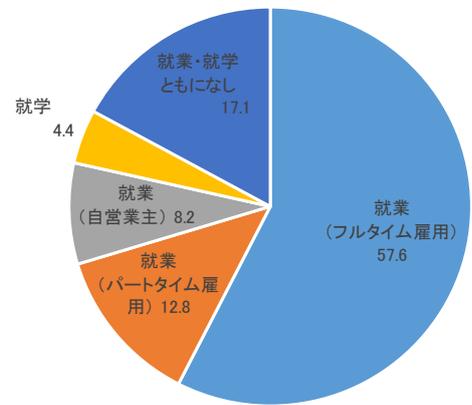
【図表13】性別



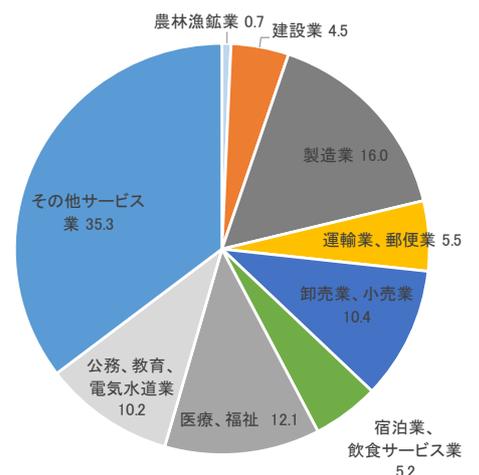
【図表14】年齢



【図表15】就業・就学の有無



【図表16】就業先産業



## (2) 家計の現状評価

### ①家計運営と資産・負債バランス

・ 二人以上世帯の過去1年間の家計運営の評価については、「思ったより、ゆとりのある家計運営ができた」もしくは「思ったような家計運営ができた」とした世帯は合せて38.0%と前回(30.5%)比上昇【図表17】。

—— 単身世帯でも、同様の結果【図表18】。

【図表17】家計運営の評価（二人以上世帯）

(%)

	思ったより、 ゆとりのある 家計運営ができた	思ったような家計 運営ができた	思ったより、家計 運営は苦しかった	意識したことが ない
2007年	3.9	23.8	52.3	18.6
2012年	4.4	24.4	53.5	16.7
2017年	5.3	25.4	47.4	20.5
2018年	5.5	26.1	42.9	24.0
2019年	5.0	25.5	46.9	21.4
2020年	7.7	30.3	40.7	19.9

【図表18】家計運営の評価（単身世帯）

(%)

	思ったより、 ゆとりのある 家計運営ができた	思ったような家計 運営ができた	思ったより、家計 運営は苦しかった	意識したことが ない
2007年	6.6	19.4	43.0	31.0
2012年	6.7	21.3	36.1	35.9
2017年	6.1	19.4	34.2	40.4
2018年	5.6	20.3	34.5	39.5
2019年	6.3	17.6	36.2	39.8
2020年	7.2	21.8	31.4	39.7

・ 二人以上世帯の家計の資産・負債バランスについても、「資産と負債のバランスにはゆとりがある」もしくは「資産と負債のバランスについて不安はない」とした世帯は合せて21.1%と前回(17.2%)比上昇【図表19】。

—— 単身世帯でも、同様の結果【図表20】。

【図表19】家計の資産・負債バランスの評価（二人以上世帯）

(%)

	バランスに ゆとりがある	バランスについて 不安はない	バランスに 不安を抱えている	意識したことが ない
2007年	5.1	10.2	15.9	62.6
2012年	5.6	8.9	16.7	64.1
2017年	6.1	9.2	14.1	66.1
2018年	6.5	10.6	12.9	65.5
2019年	6.4	10.8	14.6	64.1
2020年	9.0	12.1	13.6	60.6

【図表20】家計の資産・負債バランスの評価（単身世帯）

(%)

	バランスに ゆとりがある	バランスについて 不安はない	バランスに 不安を抱えている	意識したことが ない
2007年	6.5	5.8	10.1	77.6
2012年	7.0	5.0	7.8	80.2
2017年	7.0	4.0	6.4	82.6
2018年	6.7	4.4	7.6	81.3
2019年	7.4	3.2	7.3	82.2
2020年	7.9	3.8	7.4	81.0

## ②生活設計等の策定状況

- ・二人以上世帯の生活設計策定の有無については、「生活設計を立てている」世帯は 43.4%と前回(35.1%)比上昇【図表21】。

—— 単身世帯でも、同様の結果【図表22】。

【図表 2 1】生活設計策定の有無（二人以上世帯）  
(%)

	生活設計を立てている	現在生活設計を立てていないが、 今後は立てる つもりである	現在生活設計を立てていないし、 今後も立てる つもりはない
2007年	37.5	40.7	20.1
2012年	37.8	39.1	21.7
2017年	36.7	39.0	22.9
2018年	37.4	36.9	24.1
2019年	35.1	41.1	22.6
2020年	43.4	35.6	19.2

【図表 2 2】生活設計策定の有無（単身世帯）  
(%)

	生活設計を立てている	現在生活設計を立てていないが、 今後は立てる つもりである	現在生活設計を立てていないし、 今後も立てる つもりはない
2007年	29.1	54.4	16.5
2012年	30.8	49.0	20.2
2017年	28.1	43.1	28.8
2018年	28.1	42.6	29.2
2019年	26.7	42.8	30.4
2020年	29.8	40.3	29.9

- ・二人以上世帯の「生活設計を立てている」世帯のうち、「資金計画を立てている」世帯は 58.8%と前回(48.2%)比上昇【図表23】。

—— 単身世帯でも、同様の結果【図表24】。

【図表 2 3】資金計画策定の有無（二人以上世帯）  
(%)

	資金計画を立てている	現在資金計画を立てていないが、 今後は立てる つもりである	現在資金計画を立てていないし、 今後も立てる つもりはない
2007年	47.0	38.5	13.3
2012年	46.8	36.5	15.3
2017年	47.3	33.5	17.8
2018年	46.8	35.0	17.3
2019年	48.2	33.0	17.2
2020年	58.8	27.9	12.9

【図表 2 4】資金計画策定の有無（単身世帯）  
(%)

	資金計画を立てている	現在資金計画を立てていないが、 今後は立てる つもりである	現在資金計画を立てていないし、 今後も立てる つもりはない
2007年	56.2	37.0	6.9
2012年	56.9	31.9	11.2
2017年	57.7	30.5	11.8
2018年	63.3	26.6	10.1
2019年	58.7	30.5	10.8
2020年	62.5	29.2	8.3

### (3) 「人生100年時代」への備え

#### ① 老後の生活資金源

- ・ 二人以上世帯の老後の生活資金源(の想定)については、引き続き「公的年金」が最多ながら、「就業による収入」の割合が前回比上昇し、既往ピークを更新【図表25】。

—— 単身世帯でも、ほぼ同様の傾向【図表26】。

【図表25】 老後における生活資金源（3つまでの複数回答）（二人以上世帯）

(%)

	就業による収入	公的年金	企業年金、個人年金、保険金	金融資産の取り崩し	利子配当所得	不動産収入(家賃、地代等)	こどもなどからの援助	国や市町村などからの公的援助
2007年	38.3	79.3	34.6	42.6	2.9	5.0	4.9	-
2012年	42.7	79.9	39.8	28.5	2.3	4.7	4.3	-
2017年	44.7	79.5	39.0	27.5	2.7	4.4	3.3	4.9
2018年	45.7	79.6	37.8	26.3	2.2	5.3	3.2	4.5
2019年	48.2	79.1	38.4	27.6	2.7	5.6	3.7	5.2
2020年	49.8	80.8	40.5	29.5	3.8	4.6	2.4	5.6

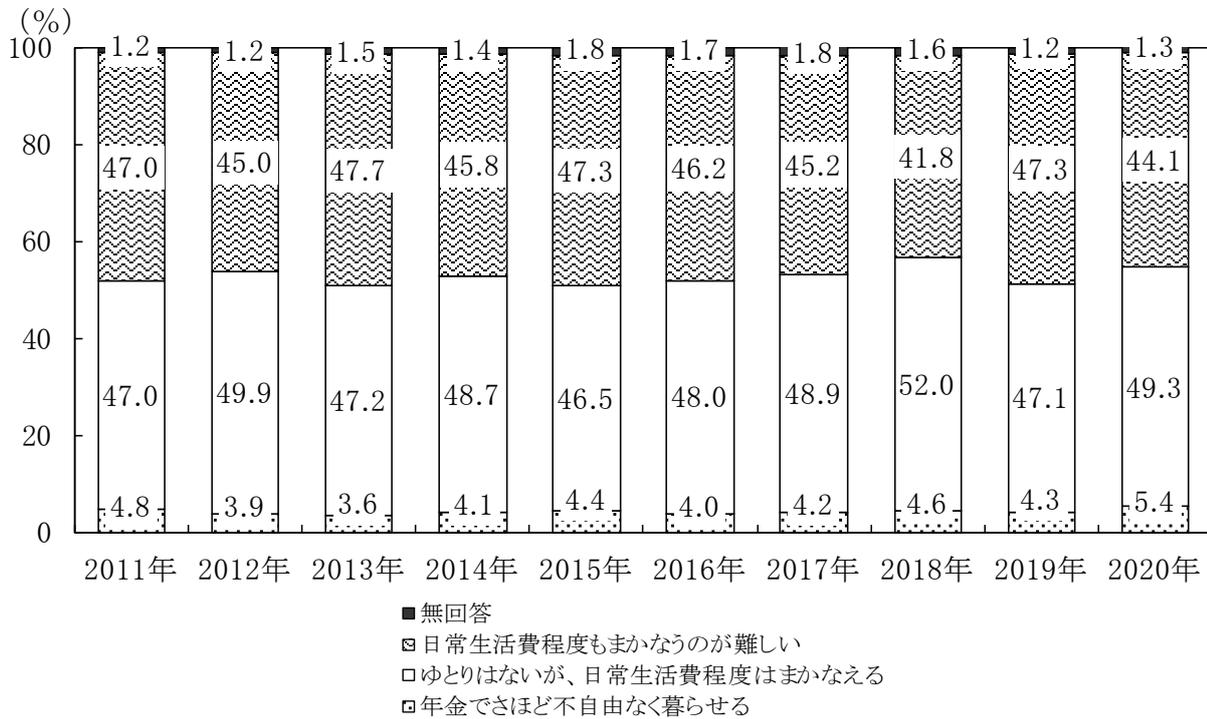
【図表26】 老後における生活資金源（3つまでの複数回答）（単身世帯）

(%)

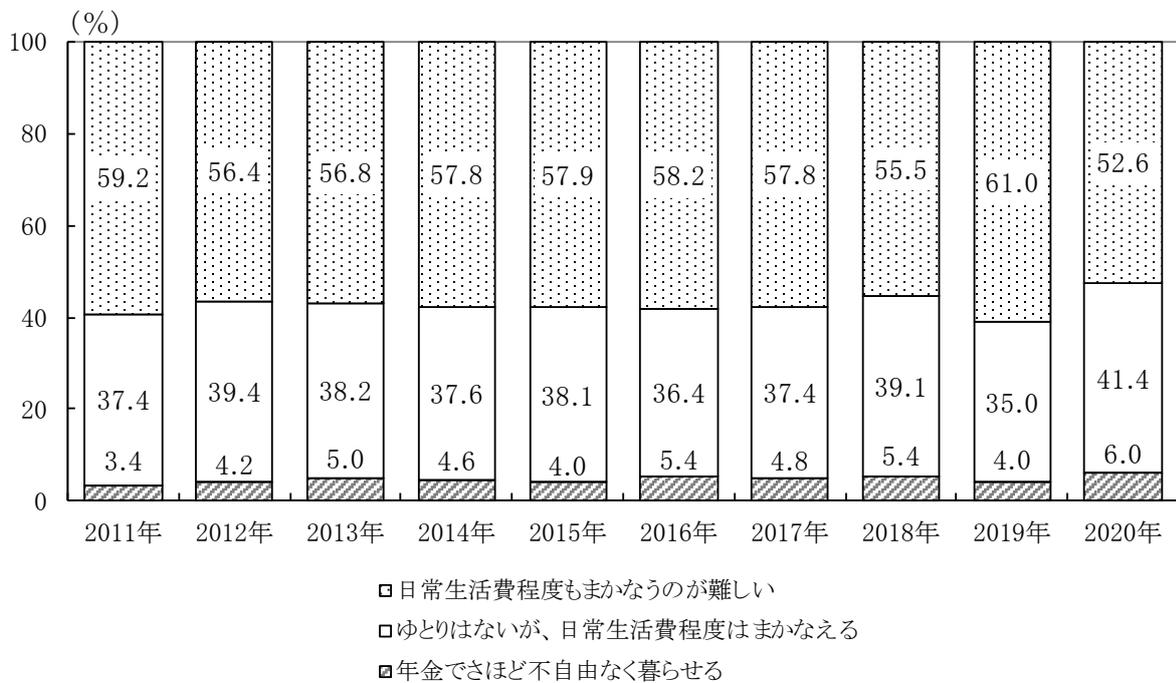
	就業による収入	公的年金	企業年金、個人年金、保険金	金融資産の取り崩し	利子配当所得	不動産収入(家賃、地代等)	こどもなどからの援助	国や市町村などからの公的援助
2007年	49.2	66.2	32.4	50.0	10.2	6.1	2.7	-
2012年	49.7	61.6	35.3	28.2	7.6	5.2	2.3	-
2017年	45.6	55.8	28.4	24.6	7.7	4.0	1.2	10.0
2018年	51.3	60.8	29.8	24.2	7.5	4.6	0.8	9.3
2019年	54.3	59.2	30.0	24.2	8.0	3.0	0.9	11.4
2020年	52.6	58.4	30.1	24.7	7.7	4.2	1.0	10.2

・年金の支給額についての評価は、特段の変化はみられなかった【図表27、28】。

【図表27】年金に対する考え方（二人以上世帯）



【図表28】年金に対する考え方（単身世帯）



## ②金融商品の選択基準

- ・二人以上世帯の金融商品の選択基準については、「収益性」を最も重視するとの回答が 19.2%と前回(16.0%)比上昇。一方、「安全性」を重視するとの回答が 34.6%と前回(37.2%)比低下【図表29】。  
—— 単身世帯でも、同様の結果【図表30】。

【図表29】金融商品を選択する際に重視すること（二人以上世帯）

	収			安			流			し商	そ
	益	良利 い回 かり 性が	が将来 期待で 値上が るが らり	全	さ元 れ本 て いが る保 か ら証	安信取 心用金 だで融 かき機 らてが	動	や現 す金 い か換 らえ	自入少 由れ額 にやで 引きも 出る預 かし らがけ		
2007年	13.1	10.9	2.2	36.9	22.5	14.4	22.3	5.0	17.3	1.9	3.3
2012年	14.5	10.5	4.0	41.8	25.2	16.6	29.5	5.0	24.5	2.2	9.2
2017年	15.7	11.1	4.6	39.0	24.7	14.4	24.6	4.9	19.7	2.5	14.1
2018年	15.1	10.0	5.1	37.6	24.2	13.3	28.1	5.4	22.7	2.0	13.4
2019年	16.0	10.0	6.1	37.2	25.1	12.2	25.3	5.8	19.5	2.2	14.8
2020年	19.2	11.1	8.2	34.6	24.4	10.2	25.4	6.7	18.7	3.7	12.6

【図表30】金融商品を選択する際に重視すること（単身世帯）

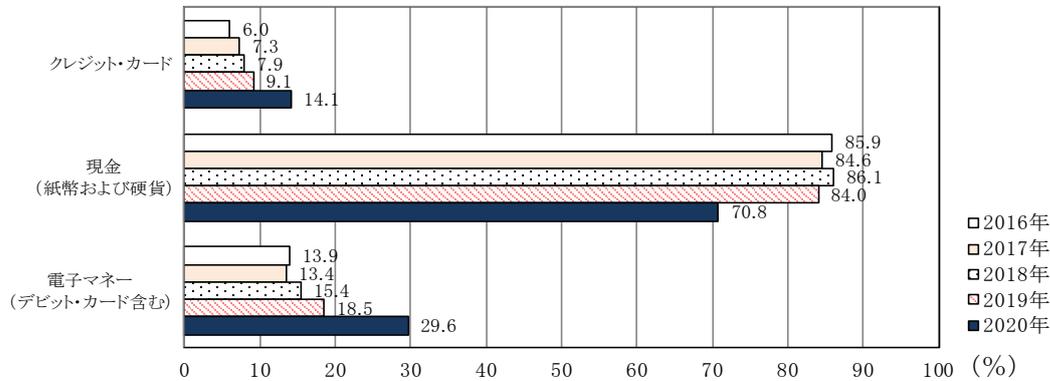
	収			安			流			し商	そ
	益	良利 い回 かり 性が	が将来 期待で 値上が るが らり	全	さ元 れ本 て いが る保 か ら証	安信取 心用金 だで融 かき機 らてが	動	や現 す金 い か換 らえ	自入少 由れ額 にやで 引きも 出る預 かし らがけ		
2007年	25.9	18.4	7.5	27.5	18.2	9.2	32.9	8.6	24.3	2.4	11.3
2012年	22.0	15.7	6.2	28.0	18.7	9.3	28.8	7.6	21.2	4.0	17.3
2017年	23.3	15.0	8.3	24.5	19.3	5.2	24.2	7.7	16.5	3.9	24.0
2018年	23.6	15.2	8.4	23.4	18.2	5.2	24.2	8.3	15.9	3.7	25.1
2019年	24.5	15.6	8.9	22.2	16.8	5.4	22.4	8.4	14.1	3.7	27.1
2020年	27.0	16.0	11.0	21.2	16.5	4.6	22.9	8.7	14.2	5.0	23.9

## (4) デジタル化の流れ

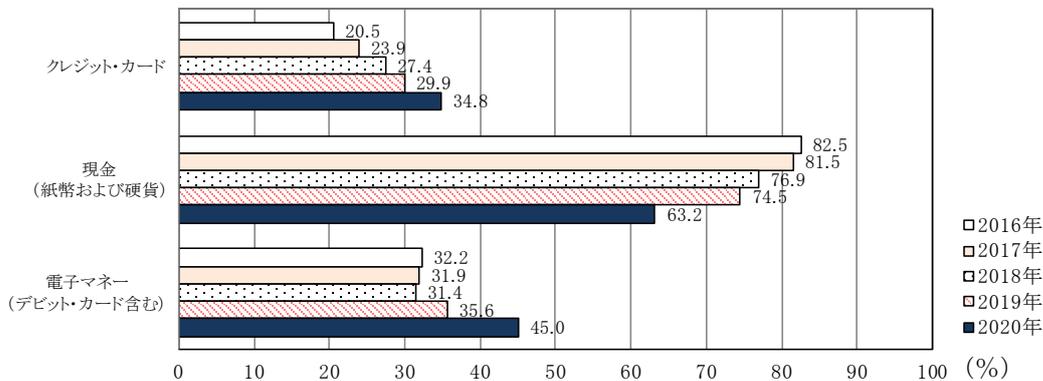
### ① キャッシュレス決済

- 日常的な支払いの資金決済手段については、二人以上世帯、単身世帯ともに、いずれの金額帯でも、「現金」の割合が低下し、「クレジット・カード」、「電子マネー」の割合が上昇【図表31、32、33、34】。

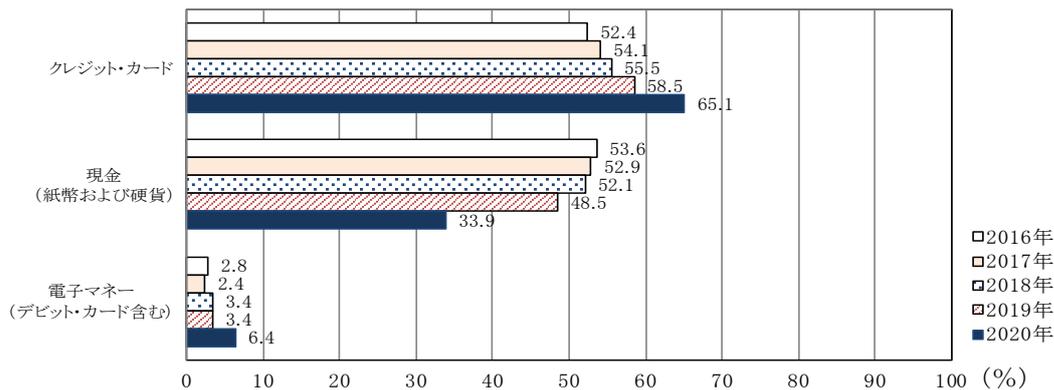
【図表 3 1】金額別（1,000 円以下）の主な資金決済手段（2 つまでの複数回答）（二人以上世帯）



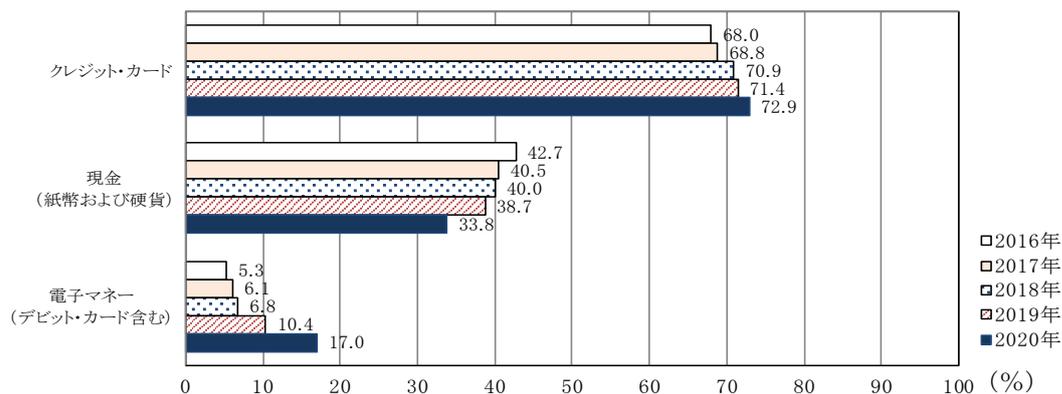
【図表 3 2】金額別（1,000 円以下）の主な資金決済手段（2 つまでの複数回答）（単身世帯）



【図表 3 3】金額別（10,000 円超 50,000 円以下）の主な資金決済手段（2 つまでの複数回答）（二人以上世帯）



【図表 3 4】金額別（10,000 円超 50,000 円以下）の主な資金決済手段（2 つまでの複数回答）（単身世帯）



## ②金融機関の選択理由

- ・ 二人以上世帯の金融機関の選択理由については、「インターネットによるサービス・取引などが充実している」と回答した世帯が17.3%と前回(11.5%)比上昇【図表35】。

—— 単身世帯では、特段の変化はみられなかった【図表36】。

【図表35】金融機関の選択理由（3つまでの複数回答）（二人以上世帯）

(%)

	近所に店舗やATMがあるから	店舗網が全国的に展開されているから	インターネットによるサービス・取引などが充実しているから	金融商品の品揃えが豊富で選択の幅が広いから	より収益性の高い金融商品を販売しているから	各種手数料が他の金融機関より割安だから	金融アドバイザーとしての相談窓口が充実しているから	経営が健全で信用できるから	勧誘員が熱心で印象が良いから	テレビCM、ポスター、キャラクター商品などの印象が良いから	営業時間が長かったり、土日に営業しているから	個人向けローンが充実しているから
2007年	76.8	23.5	5.8	2.7	2.9	9.5	3.3	34.1	4.0	0.9	7.8	2.1
2012年	79.9	28.5	7.8	2.3	2.2	8.5	3.4	31.1	3.2	0.9	6.6	1.6
2017年	79.2	27.3	9.7	2.0	2.7	9.8	3.6	26.5	2.9	1.1	6.6	1.7
2018年	81.1	27.0	10.5	2.1	2.0	10.3	3.3	26.7	2.3	0.7	6.8	1.5
2019年	80.1	27.3	11.5	2.1	2.2	9.7	3.0	24.7	2.3	0.9	6.3	1.2
2020年	80.5	29.2	17.3	2.3	2.5	12.6	3.0	26.0	2.6	0.9	6.0	1.5

【図表36】金融機関の選択理由（3つまでの複数回答）（単身世帯）

(%)

	近所に店舗やATMがあるから	店舗網が全国的に展開されているから	インターネットによるサービス・取引などが充実しているから	金融商品の品揃えが豊富で選択の幅が広いから	より収益性の高い金融商品を販売しているから	各種手数料が他の金融機関より割安だから	金融アドバイザーとしての相談窓口が充実しているから	経営が健全で信用できるから	勧誘員が熱心で印象が良いから	テレビCM、ポスター、キャラクター商品などの印象が良いから	営業時間が長かったり、土日に営業しているから	個人向けローンが充実しているから
2007年	73.8	30.8	44.9	2.9	3.5	20.4	1.8	17.6	0.6	1.1	9.3	0.7
2012年	67.6	33.3	34.8	2.4	4.8	17.8	1.8	15.9	1.1	0.6	5.4	1.0
2017年	61.0	26.7	28.2	3.4	4.2	13.4	2.3	13.0	0.8	0.9	3.3	1.4
2018年	59.2	26.4	27.8	3.4	4.4	16.8	1.8	12.4	1.1	1.2	5.0	1.9
2019年	57.8	27.3	29.6	3.8	4.7	17.1	1.8	12.7	0.8	1.4	4.2	1.5
2020年	55.1	24.9	30.1	3.5	5.8	17.0	1.7	12.2	1.0	1.5	3.9	1.5

以上